今月の窓

木材貿易からみる自然資本活用の歴史

2024年10月21日から11月１日まで、生物多様性条約第16回締約国会議（COP16）がコロンビア・カリで開催された。COP16では2022年に締結された「昆明・モントリオール生物多様性枠組み（GBF）」の目標達成に向けた、国毎の自然資本・生物多様性対応状況の確認、遺伝資源の管理やファイナンス等インフラの整備加速等が主要テーマとなった。自然資本は、大気・水・土壌・鉱物・森林などから構成されるが、このうち森林が生み出す木材の利用は人類の歴史と常に深く関係している。木材は建築資材、道具、船舶、紙など文明発展のなかで多様に利用され、時代に合わせその活用範囲は様々に変化してきた。木材の利用が特に大規模化し国際貿易上の重要性が増したのが中世の欧州においてである。欧州のなかでもとりわけ北海・バルト海貿易では、木材・水産物・小麦などの生活必需品が貿易品目の中心となった。中でも木材は最も重要な戦略物資の一つとされ、中世以降にはハンザ同盟や北欧諸国の興隆等を通じ広範な貿易ネットワークが構成されている。大航海時代以降の欧州覇権国家であるイギリス、フランス、オランダ、スペイン等はピーク時には100隻近い大型帆船をそろえ、軍事・貿易上大きな影響力を誇った。大型帆船１隻には、約2,000～3,000本の木材が必要とされ、自国では供給しきれないそのばく大な木材調達を支えたのがこの国際的な木材貿易だった。時を同じくして、本邦における木材貿易も同様に中世に活発となった。本格的な城郭や寺院等の建築のため、木材商人の管理（「座」）のもと、森林資源に恵まれた吉野川流域・木曽川流域等を産地とした大規模な貿易が行われた。流域においては今日の県域をまたいで言語や習慣等共通の文化があり、計画的な伐採と森林再生等持続可能性に配慮した管理もされている。伝統は今日にも受け継がれ、現在環境省が進める「森里川海プロジェクト」など、流域における自然や地域社会の持続可能な一体的発展が目指されている。木材利用を巡る人類の歴史は自然資本の持続的な地域管理の一例でもあり、本号の論稿である「農協と多様な主体の連携による地域の「拠り所」づくり」、「生物多様性クレジットの動向と今後の展望」にもつながっている。本号の論稿を通じ、より広い視点から最新の取組みの研究成果を御紹介したい。なお、農林中央金庫グループでは、自然資本・生物多様性を重要課題（マテリアリティ）の一つに位置付け、TNFD等国際的なイニシアティブに参加しつつ会員や投融資先との連携を通じた移行支援を積極的に取組んでいる。また、農林中金総合研究所でも、幅広い取組みを通じて社会課題の解決に向けて貢献すべく、同分野の研究・助言・コンサルティングを強化している。

（（株）農林中金総合研究所　理事研究員　安武　篤・やすたけ あつし**）**

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/